

2024（令和6）年度 事業計画書

	ページ
I. はじめに	1
II. 2024年度の本学園のキーワード	1
III. 2024年度の主な重点事業	1
1. 大学	3
2. 附属学校	6
3. 基盤整備	8

I. はじめに

2023年4月より、YOKOHAMAエリアに全学部が集結し、文系・理工系全ての学生が開港都市であるYOKOHAMAの地で学ぶこととなりました。2024年度においても、「YOKOHAMAの総合大学」としてのメリットを活かした様々な試みを展開し、豊かな学びの場を提供します。

これまでの歴史と伝統を大切にしつつ、「神大らしさ」を発信していきます。

また、2028年の創立100周年に向けて「将来構想実行計画（2018-2028）」に基づき、2024年4月からは新たに策定した大学、附属学校、基盤整備における「中期計画（2024-2028）」を推進し、魅力ある学園を構築します。

II. 2024年度の本学園のキーワード

YOKOHAMA から新たな価値を創造し、

未来を切り拓く人材育成

III. 2024年度の主な重点事業

創立100周年に向けた将来構想実行計画（2018-2028）に基づき、これまで進めてきた中期計画（2020-2024）を見直し、2024年度は新たに策定した中期計画（2024-2028）について、学園全体が一体となって100周年に向けた施策を推進していきます。

新たな中期計画の初年度となる今年度は以下の4点を重点事業とします。

■ガバナンス体制の確立

- ・改正私立学校法等の趣旨を踏まえ、建学の精神や学園の理念に基づき、本法人に最適なガバナンス体制を確立します。
- ・緊急事態を想定し、BCP（事業継続計画）を策定します。

■学修者本位の教育の充実に向けた教学マネジメントの確立と

教育プログラム等の充実

- ・学修成果を可視化するためのシステムを導入し、2025年度からの学生公開に向けて検討を進めます。
- ・学生が常に自分の到達度を確認し、学修目標の達成を実現できるよう、教育課程を見直し、体系的・組織的な教育課程の編成に向けて検討します。
- ・理工系大学院の在り方を協議し、研究所も含めた教育研究体制の充実を目指し、検討を進めます。
- ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の応用基礎レベルへの認定申請に向けた制度設計を進めます。

■財政基盤の確立とキャンパス新総合計画の推進

- ・キャンパス新総合計画、教育組織改革を踏まえるとともに、中長期財政計画に基づき安定的な財政基盤を確立します。
- ・建築学部開設に伴う教育・研究環境の整備を行います。
- ・体育・スポーツ施設整備として、横浜及び中山キャンパスの体育館の改修工事計画を進めます。
- ・湘南ひらつかキャンパスの売却について、優先交渉権事業者の選定を行います。

■SDGsの推進

- ・学生・教職員によるSDGsへの取り組みを推進し、教育・研究・自治体・地元コミュニティとの連携をさらに強化することにより、持続可能な社会の実現、地域社会の課題解決に貢献できる人材を育成します。
- ・カーボンニュートラル実現に向け、「教育」・「研究」・「施設」の3つの視点から、「神奈川大学ゼロカーボン・トライアングル」を推進します。
- ・現行法規に適合した安心安全なキャンパスを目指し、バリアフリー、耐震化等を進めます。
- ・業務効率の向上とコスト削減を目指し、ペーパーレスを軸とした資料や申請業務のDX化を推進します。
- ・DX化を推進し、新しいテクノロジーやデジタルツールの導入を通じて、事務環境における新たなアイデアやサービスを創出し、イノベーションを促進します。

1. 大 学

2024年度は将来構想実行計画(2018-2028)に基づき、新たに策定した中期計画(2024-2028)におけるスタートの年として、創立100周年に向け、またその先の未来に向かって本学を永続的に発展させるべく、以下の4点を最重点事業とします。まず、「教育改革元年」と位置付けた2023年度に引き続き、教育組織と教育プログラムの充実を図り、新カリキュラムの編成等に伴う教育環境の整備を進めるとともに、数理・データサイエンス・AIに関する教育プログラムのさらなる拡充を図ります。次に学修者本位の教育を行う体制の充実のために教学マネジメントの確立を図り、全学委員会の再編・整備による合理的な意思決定プロセスの確立を目指します。また、YOKOHAMAの立地を生かし、地域、企業等との連携を推進し地域に根ざした教育活動を展開すること、そしてこうした連携を活かしたキャリア形成と実践力育成を目指した学生支援を強化していきます。

さらに、4年後に迎える創立100周年に向けた事業案の策定と事業実施に向けた準備に着手します。

(1) 教育研究組織と教育プログラムの充実



人間科学部のカリキュラム改編の検討をはじめとする全学的な各種教育プログラムの再編拡充に伴い、2025年度以降入学者の受け入れに向けた教育環境の整備を進めます。また、共通教養科目新カリキュラムの編成に加え、学部等の垣根を越えてより学際的に学ぶことができるカリキュラムやプログラムの検討及び副専攻制度の抜本的な見直し等、多様な教育の展開を進めます。

2022-2023年度において、教育組織の再編として理工系学部の再編及び理工系5学部すべてを横浜キャンパスに集結したことでYOKOHAMAの神奈川大学として地域に根ざした教育・研究拠点としての位置づけを社会に強く印象付けました。続けて2024年度には、理工系大学院の在り方を協議し、研究所も含めた教育研究体制の充実を目指し、検討を進めます。

また、デジタル社会を見据え、数理・データサイエンス教育を継続的に行っていくために、2023年度に認定を受けた「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」リテラシーレベルに加えて、全学対象プログラムとして、文理を問わず自らの専門分野で応用する基礎力を習得する応用基礎レベルの認定申請に向けた制度設計と学内調整等、2025年度認定に向けてさらなる拡充を進めます。

国際関係では、これまで海外の大学等との交流協定の締結に力を入れ、協定校数を十分に増やしてきました。今後は、学生等の交流の実質化に注力していきます。受け入れ留学生に対する全学的な視点からの日本語教育科目の見直しや正課外教育との連携、外国語により行われる授業科目の増設等について検討します。また、海外派遣留学生についても、派遣学生数の増加を目指し、海外で教育を受けるための語学力向上に向けた教育体制整備と支援策の充実を図ります。

(2) 学修者本位の教育の充実に向けた教学マネジメントの確立



2021年度に受審した第3期認証評価の結果に基づき安定的なPDCAサイクルを回すため、各種計画の実施状況の点検・評価体制を構築します。また、全学委員会について、位置付けや在り方を再検討し、機能・役割分担を明確化することにより見直し・再編を行い、本学に適した合理的な意思決定プロセスの確立を目指します。

学修者本位の教育を充実させるための方策のひとつとして、学修成果を可視化するためのシステムを導入し、2025年度の学生公開に向けて検証を進めます。また成績評価について、2023年度に策定した「神奈川大学における成績評価に関するガイドライン」に基づき、学部、あるいは全学統一的な評価基準の策定をはじめとしたDP(ディプロマポリシー)に即した評価の在り方の検討を進めます。

こうして学生が常に自分の到達度を確認し、学修目標の達成を実現できるよう、教育課程を見直し、体系的・組織的な教育課程の編成に向けて検討します。

また、教学ガバナンスの強化等、2022年度に改正された大学設置基準への対応として、本学に即した制度の検討及び必要な体制整備に向けた準備を進めます。具体的には、教育職員と事務職員の適切な役割分担の下での協働や連携、基幹教員制度の各定義にかかる適合の確認、クロスアポイントメント制度にかかる方針の整理、指導補助者の定義と運用の確認等についての検討を行います。

(3) YOKOHAMA の総合大学として社会の声を活かした教育研究活動の推進・充実

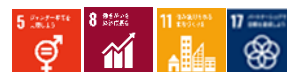


対立と分断が進む時代の中で、国境を越えた人類の課題や地域社会の課題解決に貢献できる人材の育成に寄与していきます。YOKOHAMA という立地を生かし、地元自治体や企業、国際機関等との連携を強化し、体験型学習等の学びの場の構築やソーシャルコモンズの活用による社会連携事業の実施等を通じ、地域社会における課題解決に向けた多様な取り組みをさらに推進します。併せて生涯学習講座や社会人に向けた「YOXO アントレプレナー育成プログラム」(職業実践力育成プログラム)の実施等により、学内外の人・知の交流を創出します。

また、Society5.0の時代において、多様性を尊重しユニバーサルデザインを推進する等ダイバーシティの推進や、カーボンニュートラルほかSDGsの達成に貢献する分野横断・融合による新たな研究プロジェクトの組成とその支援への取り組みを一層強化します。

こうして、YOKOHAMA の総合大学として地域社会の学びの中核となり、本学の教育・研究成果を社会へと発信・還元していきます。

(4) 戦略的な志願者確保と学生生活の充実、キャリア形成支援



神奈川大学との連携校開拓、神奈川県下の高校生に向けた授業・プログラム開発等、高大連携の強化を図ります。また、入試に関わる新システムを導入することで入試業務のDX化を進め、受験生及び学内処理の双方にとっての利便性を向上させます。

課外活動面では、コロナ禍で縮小せざるを得なかった活動の再活性化をサポートします。また体験型学習、ボランティアやインターンシップ等、正課内、正課外に関わらず、地域や企業、社会の課題に取り組むソーシャルなプログラムを数多く提供することで、学生が既存の枠組みにとらわれず新たな価値を創出することを支援し、実践的能力を育むとともに、国籍や世代を越えた活動を通して学生の貢献力や自己有用感を高めます。

併せて、現代社会において不可欠とされるコンプライアンス教育と啓発活動を行います。違反行為の影響の重大性や、巻き込まれた場合の適切な対処方法等とともに、学生のコンプライアンスに関する理解の深化やスキルの向上に貢献します。

そのほか、奨学金制度の再構築や、多様化する学生生活全般のサポートとして学生相談室及びカウンセリಂಗルームの運用体制の再構築に着手し、障がい学生支援においては、「障害者差別解消法」の改正に伴い、「合理的配慮」に基づいた支援の実施を進めます。

キャリア・就職支援としては、満足度の高い内定を獲得した卒業生や学生の協力を得て実施する大学就職課ならではのピアサポート制度の充実を図り、卒業生が活躍する企業をはじめとした多様な企業との連携を広め、積極的なマッチングを図ります。

2. 附属学校

2022年度に少人数・習熟度別クラスを編成し、2023年度には本格的な放課後学習支援プログラムを開始しました。策定した中期計画（2024-2028）に基づき、さらに、社会のニーズに応え、選ばれる学校であり続けるために、2024年度は理数教育に関する新たな事業展開を行います。

また、従来からのICT教育やグローバル教育等の定着に向けて絶えず運用の改善に努めるとともに、感染症の広がりにより委縮した部活動等を活性化し、生徒の健全な成長に資する努力を重ねていきます。

2024年度に創立40周年を迎え、より良い教育環境の充実を図り、さらなる発展を目指します。以上の方針を推進するために、2024年度は、(1)から(4)に掲げる計画に取り組みます。

(1) 建学の精神に基づく人材育成



引き続き、高大連携事業により、神奈川大学との連携を行います。具体的には、大学見学や施設活用、さらには共同研究・実験に参加させてもらうことなどにより、大学との一体感を深め、質実剛健・積極進取・中正堅実の建学の精神を継承した社会で活躍できる人材を育成していきます。

(2) 社会で活躍できるための基礎学力の定着



情報社会から創造社会へと社会の変化は急ですが、中学教育段階では、どんな社会になっても対応できるための基礎・基本の教育が、一層重要になります。そのことが、生徒の多様な進路選択の基礎にもなっています。基礎力の定着を確実にするために、補習・講習等を行います。また、語学力、特にリスニング力は、早い段階で聞く能力を開発する必要があるために、ネイティブ講師による集中授業（Breakthrough English Camp）を行います。

(3) 主体的に探究する人材の育成



これからの社会では、暗記による知識の量ではなく、人間の思考力が問われます。本校では「総合的な探究の時間」を重視して、保護者も参加できる発表会を行います。また、社会の多面的な課題を知るための様々なプログラムを用意します。例えば、高大連携により大学教育の内容に触れる機会を設けること、様々な講演会を開催すること等です。視野を広げて、生徒が自ら適性に応じた分野を見つけて、将来の進路につなげる機会を与えます。

(4) ブランド力の向上



本校は、緑豊かな広大な敷地に立地します。中でも四季折々の樹々の美しさ、身体への負担を軽減できるトラック走路と最新の人工芝を備えた総合グラウンドは誇るべき魅力であり、そこでの「のびのびとした校風」も本校の特長です。恵まれた教育環境の下、全国各地の国公立大学、医学部、海外の大学等への多様な進学実績を誇っております。

新機軸を打ち出すとともに、働き方改革の一層の推進による明るい職場をつくり、生き生きとした生徒指導を行うことで、日常の教育指導を一層充実したものにすることにより、本校で学ぶ生徒と保護者の満足度を高めていきます。

3. 基盤整備

◎ 将来構想を推進するための経営基盤の強化



中期計画（2024-2028）に基づき、まずは知名度の向上とブランド力の強化やキャンパス新総合計画の推進、ステークホルダーとの連携強化を進めることで魅力ある学園を構築し、創立100周年以降も永続的に発展することを目指し、中長期財政計画（2018-2028）を着実に進め、将来構想を推進するための経営基盤を強化します。

また、学園の危機管理体制を強化するとともに、BCP（事業継続計画）を策定する等、将来発生しうる様々な危機事象に対応可能となる強固な基盤整備につなげます。

（1）財政基盤の強化

ア 中長期財政計画の推進



キャンパス新総合計画による施設整備計画、教育組織の新機軸の検討等の各計画を踏まえ、中長期財政計画（2018-2028）で掲げた目標を推進します。また、昨今のエネルギー費の高騰による光熱水費をはじめとした物価高への対応、年々増加傾向にある教育研究経費における委託費等についてもその効果を検証する等、予算配分方法の見直しを含め収支改善を行います。また、今後のさらなる教育内容の充実と併せて具体的に学費の改定、さらに固定的な経費についても、具体的な削減策を検討します。

イ 募金事業の強化



2028年の神奈川大学創立100周年に向けて、2023年に創設しました新募金「キャンパス新総合計画事業募金」を引き続き推進するとともに、2024年3月末日にて募集終了予定の「米田吉盛教育奨学金募金」を2026年3月まで2年間延長することで、寄付金収入の維持を目指します。また、寄付募集及び事務手続きに係る経費の削減にも努めます。

ウ 事業会社の活用



2024年度は、昨年4月に内製化した横浜図書館パブリック業務に加え、みなとみらい図書館管理業務を内製化し、横浜図書館パブリック業務との連携を強化し、業務の効率化、サービスの均一化を図り、経費の削減に努めます。2024年度も事業会社を利用することによる業務の効率化及び経費削減を図ります。

エ 指定管理業務の運営



横浜市開港記念会館の指定管理業務の受託に伴い、収益事業と併せて教育・研究・課外活動等新たな場の創出と市民に寄り添った自主事業を展開します。

(2) キャンパス新総合計画等の推進



2018年度に策定したキャンパス新総合計画に基づき、各施策を進めます。

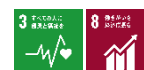
横浜キャンパスにおいては、理学部移転に伴う3号館屋上への天体観測設備基盤設置工事、建築学部開設に伴う8号館5階及び9号館6階に研究室の設置工事を行います。さらに、13号館（体育館）の改修工事に向けた業者選定を行います。

中山キャンパスにおいては、2号館（体育館）の改修工事を実施します。

また、湘南ひらつかキャンパスの売却については、優先交渉権事業者の選定を行います。

(3) 将来構想を実現する組織及び人事制度の強化

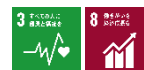
ア 大学教員組織・人事制度



教員組織のさらなる充実を図るため、大学設置基準の改正（2022年10月）に伴う基幹教員制度を含めた教員組織及び各学部の改革・改組等に向けた検討を進めます。

また、2020年度に見直しを行った特任教員制度を活用し、教育の質の向上や、特色ある教育研究の展開につなげます。

イ 事務職員組織・人事制度



事務組織は常に最適なあり方に変化しながら、円滑かつ効果的に運営すると同時に、業務改革を推進し、課題解決や発展的施策により積極的に取り組める体制を強化します。

また、コストと生産性を意識した業務遂行や働き方を推進するために、研修を通して、DXの実現に寄与できる人材育成を継続して行うとともに、業務の合理化や長時間労働の抑制等の意識改革を促します。

人事制度の基本方針を見直し、多様なライフスタイルに柔軟に対応でき、かつ成果が反映される制度構築の検討を開始します。

(4) 戦略的広報活動の推進



将来構想実行計画に基づき一連の改革を継続的に推進する本学の取り組みについて、広報体制の強化とメディアの有効活用により広く社会に周知し、YOKOHAMAの大学としての存在価値を高めるとともに、学園の認知の拡大によりステークホルダーとの関係強化を図りつつ、2028年の創立100周年に向けて学園のブランディング活動を推進します。

学生募集においては、みなとみらいキャンパス開設、理工系学部の再編・キャンパスの横浜地区集結等をトピックスとしつつ、総合大学としての多彩な学びについて周知を図り、年内入試出願強化、女子志願者増、神奈川県からの志願者確保、本学の伝統である給費生試験の認知拡大等を目標に、本学で学ぶ意欲の高い学生の入学に繋がる広報活動に注力します。

(5) スポーツ戦略の強化



「学生支援」の方針として、重点強化部及び活動支援団体各団体が最大のパフォーマンスをあげられるよう、環境整備等の支援を行います。「調査研究・社会貢献」の方針として、大学スポーツの振興及びスポーツ文化の普及を目指し、サッカー部「竹山プロジェクト」をはじめとする社会貢献活動を積極的に支援し、スポーツを通じて魅力ある人材育成に努めます。「広報戦略」の方針として「Team JINDAI」のコンセプトを継続して推進し、学生や卒業生等ステークホルダーに向けて、団体の存在と活躍を Web や SNS により積極的に発信し、帰属意識の高揚、愛校心の醸成に注力し、大学スポーツの支援者の拡大を目指します。

(6) 地域及び校友等との連携

ア 生涯学習の推進



神奈川大学みなとみらいエクステンションセンター「KU ポートスクエア」を拠点に、総合大学の特色を生かした生涯学習事業を推進することにより、受講者層の拡大と地域・社会とのさらなる連携強化を図ります。

イ 校友との連携と支援の充実



大学と校友とのコミュニケーションを図ることを目的としたプラットフォームの構築を目指します。また、WEB・SNS を活用し大学の情報を提供していきます。

ウ 高大連携の強化



本学が持つ協定校のネットワークを生かし、高大接続のさらなる強化を図るため、安定的にワンストップサービスを提供するとともに、連携事業の見直しと入試との接続を強化します。

各項目に付した記号については、国際連合により定められた持続可能な開発目標（SDGs）の17のゴールとなります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



[学校法人神奈川大学将来構想]

策定した将来構想の「学園の理念」、「学園の基本方針」、「経営の方針」は次のとおりです。

学園の理念

○建学の精神 「質実剛健・積極進取・中正堅実」

○使命（ミッション）

「私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚するとともに、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。」

○100周年に向けた将来像（ビジョン）

「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による21世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」

学園の基本方針

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| <教育方針> | 幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。 |
| <人材輩出方針> | 自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。 |
| <入学生受入方針> | 学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。 |
| <研究活動方針> | 未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。 |
| <社会貢献活動方針> | 学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。 |

経営の方針

建学の精神、使命（ミッション）に基づき将来像（ビジョン）を実現します。

- ・ 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- ・ 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- ・ 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- ・ 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

 学校法人 神奈川大学

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)